

静岡県の多文化共生の取組

2025年12月17日

静岡県知事 鈴木 康友



静岡県の概要と行政制度



富士山 世界文化遺産



浜名湖



南アルプス
ユネスコエコパーク

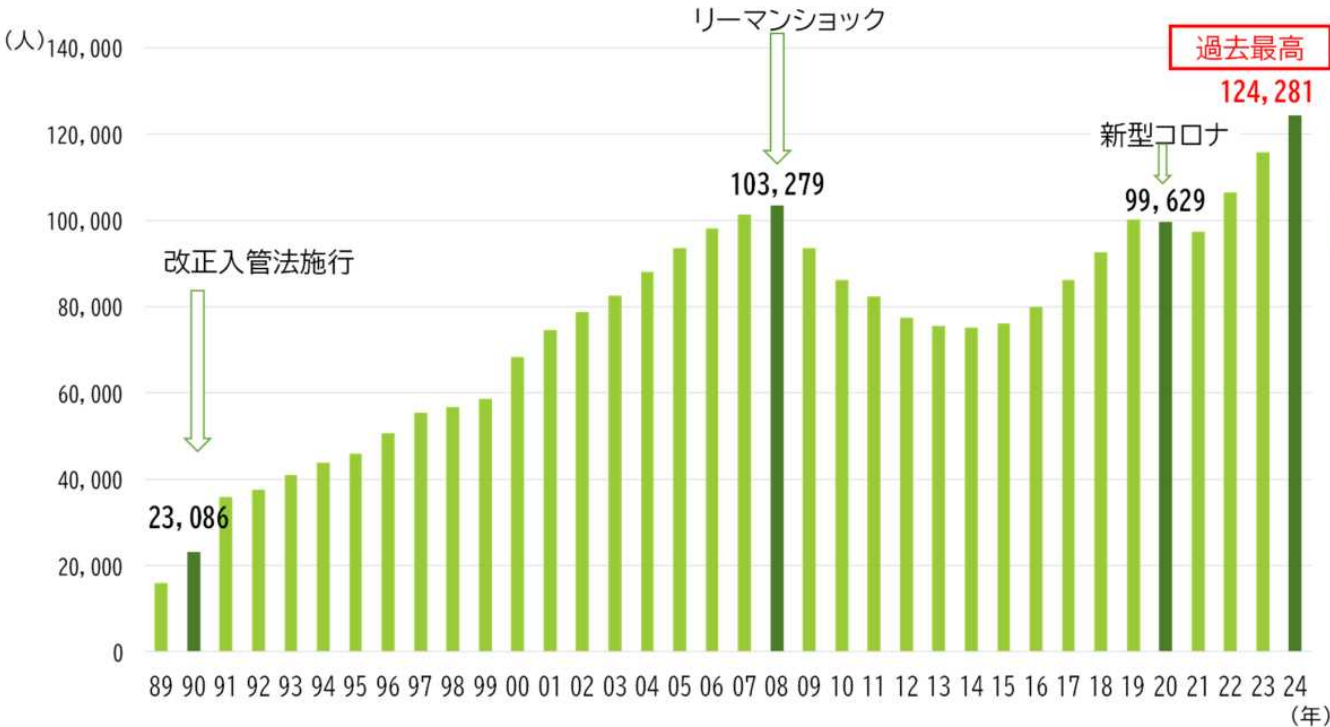


伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク

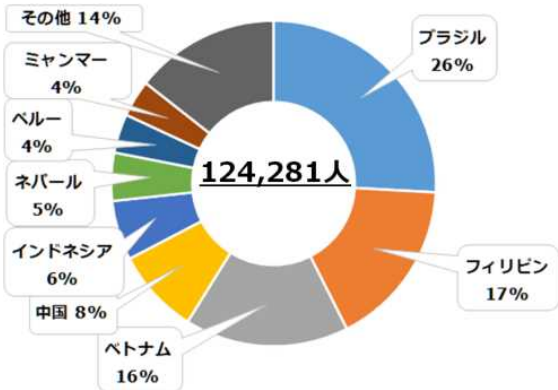
基礎自治体 (市町村)	広域自治体 (都道府県)
基本的な住民サービス ・ 住民記録 ・ ごみ処理 ・ 保育・福祉 ・ 消防 ・ 小中学校の運営 ・ <u>外国人住民への直接的な支援</u>	・ 広域にわたる調整・計画策定 ・ 国と基礎自治体の連絡調整 ・ 基礎自治体への助言 ・ 基礎自治体が行わない事務 ・ <u>多文化共生に関する県全体の計画策定、推進</u>

静岡県には過去最高 124,281人 の外国人が生活

- 本県の人口(3,517,385人)に対し、3. 53%
- 1990年の入管法改正後、ブラジル等の日系人を中心に増加
- ブラジル、フィリピン等の国籍が多数を占めてきたが、近年ではベトナム、インドネシア、ネパール等も増加している。
- 127か国・地域と多国籍化



	国籍	人数
1	ブラジル	32,151
2	フィリピン	20,737
3	ベトナム	20,277
4	中国	10,555
5	インドネシア	7,356
6	ネパール	5,944
7	ペルー	4,805
8	ミャンマー	4,546
9	韓国	4,179
	その他	13,731
	合計	124,281



ICCとの関係

浜松市長時代
(2007-2023)

- 多文化共生都市国際シンポジウム東京 (2012)
- 日韓欧多文化共生都市サミット2012浜松 (2012)
- 日韓欧多文化共生都市シンポジウム2013安山サミット参加 (2013)
- 世界民主主義フォーラム2016登壇 (2016)
- ICCへの加盟、国際シンポジウム開催 (2017)
- 都市間連携国際サミット2019浜松 (2019)
- 「日本の欧州評議会オブザーバー加盟25周年記念事業」 オンライン参加 (2021)

静岡県知事
(2024-)

- 日本の都道府県として初めてICCへ加盟(2025. 8月)
- 静岡インターカルチュラルシンポジウム(2025. 12月)



これまでの取組

浜松市長時代 (2007-2023)	➤ 浜松多文化共生都市ビジョン(第1期2013-17, 第2期2018-22, 第3期2023-28) ➤ 浜松市「不就学ゼロ作戦」→ 2013年に不就学ゼロを達成 ➤ 多言語情報提供(外国語版広報はままつ、ウェルカムパック等) ➤ 浜松市多文化共生センターの開設(2008) ➤ 浜松市外国人学習支援センターの開設(2010) ➤ 浜松市多文化共生活動表彰制度(2018) ➤ 外国人材活躍宣言事業所認定制度(2021)
静岡県知事 (2024-)	➤ 全国知事会に「外国人の受入と多文化共生社会実現」プロジェクトチームを設置(2024) ➤ 静岡県総合計画の策定(2025)→インターカルチュラルな視点を取り入れ ➤ 第4期静岡県多文化共生推進基本計画(2026-2028)の策定 ➤ 静岡県多文化共生月間の新設(2025)

静岡県の多文化共生施策

機運醸成

～「こころの壁と言葉の壁のない静岡県」の実現～

インターカルチュラルの機運醸成

- ・多文化共生月間(12月)の新設
- ・ICCへの加盟

多文化共生意識の定着

- ・外国人と日本人との交流促進
- ・大学生と協働した普及活動

コミュニケーションの支援

- ・「やさしい日本語」の普及・活用促進
- ・日本語教育体制の構築
- ・「やさしい日本語」と多言語による情報発信



地域日本語教室での交流促進



多文化共生わかものフォーラム

暮らしを支える環境整備

～「安全・安心」な暮らしの実現～

外国人相談窓口の充実

- ・多文化共生総合相談センター
「かめりあ」(日本語+7か国語)
- ・相談情報の共有等を通じた市町の
相談窓口の強化

外国人向け情報提供の強化

- ・防災・生活情報の発信強化
- ・災害時には「災害時多言語支援センター」
を設置



多言語相談センター「かめりあ」

外国人の活躍支援

～本県を支える人材の育成～

外国ルーツの子どもの教育環境の整備

- ・不就学ゼロ作戦
- ・進路選択やキャリア形成の支援
- ・特別な教育課程の編成、日本語指導
コーディネーター等の配置

働きやすい環境の整備

- ・外国人労働者憲章の普及
- ・日本語研修を共同で行う介護事業所の
支援



労働者憲章普及セミナー